

令和2年 第9回

宮崎市教育委員会（定例会）

会 議 録

公 開 部 分

令和2年 第9回宮崎市教育委員会定例会議録

1 日 時 令和2年8月12日（水） 13：40～16：00

2 場 所 教育委員会室

3 出席者 【教育長・教育委員】

西田教育長、今門代表教育委員、畠山委員、江草委員、柳田委員

【事務局】

迫田教育局長

（企画総務課）川辺課長、河野室長、竹下係長、

堀指導主事、鬼束主任主事、三角主任主事、河野主事

（学校施設課）野口課長

（学校教育課）牧野課長、小川補佐、川平補佐

（教育情報研修センター）富田所長、黒木次長

（生涯学習課）中野課長、鳥枝補佐

（保健給食課）大賀課長、松崎補佐

（文化財課）白坂課長、川崎補佐

（スポーツランド推進課）増田補佐、山内主任主事

（文化・市民活動課）山本課長、天賀主査

4 議 案

番号	件名	説明者
議案第29号	令和元年度一般会計歳入歳出決算の原案について	教育局長 各課長
議案第30号	令和2年度一般会計補正予算案の原案について	教育局長 学校教育課長 生涯学習課長
議案第31号	宮崎市文化芸術基本条例の制定の原案について	文化・市民活動 課長

5 報 告

番号	件名	説明者
報告第29号	公益財団法人宮崎文化振興協会の経営状況について	生涯学習課長
報告第30号	事故等の報告について	学校教育課長

西田教育長	<p>それでは定刻になりましたので、ただ今から、第9回教育委員会定例会を開会いたします。</p> <p>本日の傍聴者はありません。</p> <p>会次第「2 会議録署名人の指名」です。本日の会議録の署名人は、私西田と、江草教育委員を指名させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p>
委員	異議なし。
西田教育長	<p>それでは、会次第「3 行事報告等」に入ります。</p> <p>「(1) 教育長報告」「(2) 委員報告」ですが、報告案件はございません。</p> <p>「(3) 教育局長報告」については、記載のとおりです。</p> <p>「(4) 各課行事報告等」「(5) 中止・延期・書面開催等」は記載のとおりです。</p> <p>これまでの報告に対する質問や、各行事に参加された委員の方でお気づきになった点やこれからの課題、また感想等ありましたら、お願いします。</p>
委員	なし。
西田教育長	<p>他にないようでしたら、会次第「4 議事」に入る前に、進行の都合上、9ページ会次第「5 その他」の報告事項「宮崎市スポーツ推進計画の中間見直しについて」事務局から説明をお願いします。</p>
増田スポーツランド推進課長補佐	<p>宮崎市スポーツ推進計画の中間見直しについてです。児童生徒に関連する内容に絞って、簡潔に説明します。</p> <p>まず、資料2ページにあります「1. 見直しの背景・趣旨」についてです。本市では、市民一人ひとりが生涯にわたり、気軽に運動・スポーツを楽しめるスポーツライフを実現するとともに、活力あるスポーツランドみやぎの推進を図るため、平成27年3月に「宮崎市スポーツ推進計画」を策定しています。</p> <p>「3. 計画期間と区域」をご覧ください。本計画は、平成27年度を初年度とし、令和6年度を目標年度とする10年間の計画となっていますが、本年度が中間年度にあたり見直しを行いました。</p> <p>「4. 計画の位置付け」のとおり、国や県、本市の関連計画との整合性を図っているところです。なお、計画の推進や見直しにあたり、庁内関係部局による推進会議と幹部会をもって取り組んでいるほか、10名の委員で構成される宮崎市スポーツ推進審議会で審議をお願いしています。会長を宮崎公立大学の宮元教授にお願いしているほか、宮崎市小学校体育連盟の原田会長、宮崎地区中学校体育連盟の古川会長にも委員をお願いしています。</p> <p>続いては、17ページにあります児童生徒に関する平成30年度末に行った意識調査を反映した資料です。「(8) 児童生徒の運動・スポーツの実施状況及び種目への関心度について」です。運動・スポーツの実施状況については、78.4%が部活動やスポーツ少年団等で活動しており、平成25年度の前回調査が80.5%でしたので、2.1ポイントの微減という状況です。それから、1週間あたりの実施回数ですが、前回と比較をすると、毎日の実施が減っていて、休養日の設定等により、活動頻度や時間配分が減ってきているのではないかと分析しているところです。</p> <p>つづいて、18ページの運動・スポーツの実施理由ですが、スポーツをするのは、「楽しいから」「うまくなりたいたいから」、しない</p>

理由は、「時間がないから」「疲れる、体力がないから」が多数を占めており、前回の調査と同様の傾向となっています。

次に19ページのインターネットの使用状況ですが、記載のとおり、特に小学生の使用時間が増加傾向にあります。2時間以上の利用者は前回調査では3.2%であったのが、15.3%となっています。こちらは、インターネットの普及やICTの活用などが進んでいるということもあり、今後どのように推移していくか追っていかねばならないと考えています。

続きまして、20ページをお開き下さい。こちらには、過去5年間のスポーツ少年団と中学校の運動部活動加入率を掲載しています。この5年間はあまり変動がなく加入率は維持できていると判断できます。

次に26、27ページをお開き下さい。宮崎市スポーツ推進計画の体系図を示しています。各種施策の中で具体的な取組としては、「職場や家庭での運動・スポーツ活動の啓発」ということで宮崎市ではラジオ体操に取り組んでいる他、県では「ウォーキングSALKO」などの取組をしています。気軽に楽しめるものから、生活の中に取り入れていただきたいものなど、様々な取組を行っていますが、周知の工夫として、子どもから高齢者の方まで取り組む機会を増やすために、今後も事業を行っていきたいと考えています。

また、「国民スポーツ大会、障害者スポーツ大会を見据えた公共スポーツ施設、スポーツ器具の整備」とありますが、予定している国民スポーツ大会、障害者スポーツ大会では怪我の発生を防ぐため、施設の老朽化などの課題に積極的に取り組みたいと思います。

続いて、「レジャースポーツの推進」では、観光資源を使って、部活でサーフィンをするなど、面白い取組をしているところもあります。今後も海のスポーツ、山のスポーツを取り入れながら、推進していきたいと思います。

続いて、『「みるスポーツ」、「応援するスポーツ」』の推進とは、オリンピックや国民スポーツ大会等ありますが、実は、今回も聖火リレー実施の際は、教育委員会にもご協力いただき、児童生徒の皆さんを巻き込んで実施する予定でしたが、延期になっています。是非、実行できればと思っていますので、その際は皆さんにご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

それでは続きまして、32ページをお開き下さい。子どもの体力向上については、これまでの取組を継続して行います。生涯スポーツの推進は、幼児期からスポーツに親しむことが大変重要であることから、幼児期からの子どもの運動の機会と学校体育の充実さらに取り組みたいと考えています。

続きまして、33ページをお開きください。スポーツ少年団、運動部活動の充実についてです。これまでの小中学校と地域との連携強化に継続して取り組むとともに、新たに児童生徒の適切な運動・スポーツ活動の推進を加え、宮崎市スポーツ少年団憲章及び宮崎市中学校部活動方針をもとに、児童生徒の心身の発達や体力に応じ、活動頻度や時間などに配慮した、バランスのとれた運動・スポーツ活動が行えるよう取り組みたいと考えています。

次に、児童生徒の競技力についてです。これまでの取組を継続

	<p>していくこととなりますが、国民スポーツ大会の宮崎大会を見据えて、ジュニアアスリートの発掘、育成の項目に文言の追加をしました。競技団体と連携しながら、その柱となる指導者の育成と、資質向上にも継続して取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>最後に本計画の推進にあたり、市民の皆さんをはじめ、地域、学校、競技団体、体育協会等と、市がそれぞれの役割を踏まえて取り組む必要があります。繰り返しになりますが、各種事業の点検、把握をし、本計画の実現に向けて、教育委員会の皆様につきましても、ご協力をお願いします。</p>
西田教育長	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただいまの説明について私から質問が一つあります。34ページに今後の具体的取組について「ジュニアアスリートの発掘、育成」とありますが、これは、市ですで行っていると思いますが、現在はどのような状況ですか。</p>
増田スポーツランド推進課長	<p>「トップアスリート発掘・育成事業」を行っており、これは、小学校4年生から6年生の児童の中から「新体力テスト」の結果において上位成績者を選抜し、運動適性テストを実施し、選考します。そこで選考された児童たちは、トレーニングや様々なスポーツの体験プログラムなどの活動をしています。</p> <p>今年に限っては、コロナの影響で集合での開催が一度も出来ていない状況です。現在は、映像での開催を見据えているところで</p>
西田教育長	<p>ありがとうございます。</p> <p>その他質問はありますか。</p>
今門代表教育委員	<p>32ページに「子どもの体力向上」に、現在の具体的取組が記載されていますが、宿泊学習で体験活動として山登りをさせると、頂上まで走って登る子がいますが、非常に体力がある子と、もの凄く遅い子ですごく差があると感じました。小さい頃からスポーツをやっている子とそうでない子では差が非常に大きいため、体力向上プランの推進やスポーツ推進委員の派遣などで、小さい子の体力をつけるという取組を重点的に行っていただきたいと思いました。</p>
西田教育長	<p>その他に質問はございませんか。</p>
委員	<p>なし。</p>
西田教育長	<p>それでは、増田スポーツランド推進課長補佐ありがとうございました。</p> <p>それでは、「4 議事」に入ります。本日、議案が3件です。</p> <p>はじめに、順番が前後しますが、5ページの議案第31号「宮崎市文化芸術基本条例の制定の原案について」から審議していただきます。</p> <p>こちらについては、公開前の案件のため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項により、非公開としたいと思いますが、いかがでしょうか。</p>
委員	<p>異議なし。</p>
西田教育長	<p>それでは、これより非公開とします。</p>
西田教育長	<p>ここで非公開を解除します。</p> <p>次に、3ページに戻り、議案第29号「令和元年度一般会計歳入歳出決算の原案について」、事務局から説明をお願いします。</p>

迫田教育局長

それでは、議案第29号「令和元年度一般会計歳入歳出決算の原案について」、説明します。

「議案第29号別紙1」をご覧ください。教育委員会の歳入の決算をまとめたものです。「第45款 分担金及び負担金」から、「第90款 市債」までです。総額は、表の一番下にある歳入合計のとおり、

予算現額が 45億2,990万円に対して、  
調定額が 32億6,271万8,073円、  
収入済額が 28億3,054万2,675円、  
不納欠損額が 3万3,200円、  
収入未済額が 4億3,214万2,198円、となっています。  
予算現額と調定額に大きな差がありますが、これは主に令和元年度国補正に伴う「学校ICT環境整備促進事業」などの事業へ充当する市債5億1,880万円を繰越すことに伴うものです。

なお、繰越事業につきましては、この後の「歳出決算」にて説明します。

次に、不納欠損額の内訳を説明します。「第85款 30項 雑入」をご覧ください。不納欠損額が3万3,200円となっています。内容としては、平成27年度に任期途中で帰国したALTの住宅使用料の未収入繰越分で、複数年にわたり債権者との連絡が取れず、宮崎市債権管理条例第12条第6号に基づき、不納決算処理をしたものです。

次に、収入未済額の内訳を説明します。表の「第45款 分担金及び負担金」をご覧ください。収入未済額が127万4800円となっています。内容は、児童クラブ事業利用者負担金の未収分です。

次に、「第50款 使用料及び手数料」をご覧ください。収入未済額が7万6,398円となっています。内容は、行政財産目的外使用料の未収分ですが、繰越をし、現在収入済みです。

次に、「第55款 国庫支出金」をご覧ください。収入未済額が4億3,067万1千円となっています。内訳は、「学校ICT環境整備補助金」4億1,991万7千円を活用した「学校ICT環境整備促進事業」及び「文化財保護費補助金」1,075万4千円を活用した「本野原遺跡保存整備事業」について、令和2年度へ繰り越すことに伴うものです。

次に、「第85款 諸収入」です。収入未済額が12万円となっています。主な内容は、「20項 貸付金元利収入」の奨学金貸付金元金の未返済分です。歳入については以上です。

次に、議案第29号別紙2をご覧ください。歳出についてです。

各款ごとの決算額ですが、はじめに、「第20款 民生費」は、  
予算現額が 6億5,603万5,000円、  
支出済額が 6億2,390万5,712円、  
不用額は 3,212万9,288円 となっています。

次に、「第55款 教育費」ですが、  
予算現額が 92億4,573万7,000円、  
支出済額が 73億7,150万967円、  
翌年度繰越額が 9億5,901万6,000円、  
不用額が 9億1,522万33円となっています。

次に、「第60款 災害復旧費」ですが、

	<p>予算現額が 3,059万284円、  支出済額が 3,058万8,604円、  不用額が 1,680円、となっています。</p> <p>それでは、翌年度繰越額について説明します。</p> <p>「第55款 教育費」ですが、「第10項 教育総務費」の繰越額9億2,977万7千円については備考欄に記載のとおり、「学校ICT環境整備促進事業（R1国補正）」のネットワーク工事分について、翌年度へ繰り越すことに伴うものです。</p> <p>次に、「第15項 小学校費」の繰越額、1,510万円については、「小学校急傾斜地崩壊対策事業」を翌年度へ繰り越すことに伴うものです。</p> <p>次に、「第30項 社会教育費」の繰越額1,413万9千円については、「本野原遺跡保存整備事業」を翌年度へ繰り越すことに伴うものです。</p> <p>続きまして、不用額について説明します。</p> <p>まず、「第20款 民生費」については、児童クラブ運営事業の委託料の執行残などによるものです。</p> <p>次に、「第55款 教育費」ですが、「第10項 教育総務費」については、主に「学校ICT環境整備促進事業（R1国補正）」において、タブレット端末整備に係る国庫補助金の決定がなく、執行残となったものです。</p> <p>なお、タブレット端末整備分につきましては、国庫補助金の決定とともに今年度の6月補正にて計上済みです。</p> <p>次に、「第15項 小学校費」については、光熱水費や委託料、工事請負費の実績に伴う執行残、対象児童数が見込みより少なかったことによる扶助費の執行残などです。</p> <p>また、「第20項 中学校費」についても、小学校費と同様に、光熱水費や委託料、工事請負費の実績に伴う執行残、対象生徒数が見込みより少なかったことによる扶助費の執行残などです。</p> <p>次に、「第30項 社会教育費」については、「受託発掘調査事業」の執行残などです。</p> <p>次に、「第35項 保健体育費」ですが、「非常勤・臨時調理員賃金」、「学校給食センターの光熱水費」等の実績に伴う執行残によるものです。</p> <p>教育委員会全体の歳出予算の執行率は、次年度へ繰り越す分を含めて約90.5%となっています。以上が教育委員会の令和元年度決算の概要の説明です。</p> <p>続きまして、議案第29号別紙3の主要施策の成果等説明書について、各課長より説明させます。</p>
川辺企画総務課長	<p>次に、企画総務課の主な事業の決算についてご説明します。</p> <p>まず、一番上の「善行児童生徒表彰事業」31万5千円です。この事業は、他の児童生徒の模範となる善行者を表彰するもので、宮崎市教育振興基金を活用して実施しています。令和元年度は小中学校あわせて、個人103人と5団体35人を表彰しています。</p> <p>次に、上から3段目の「教育振興基金積立事業」757万5千円です。宮崎市教育振興基金の運用に伴う利子及び寄附金のほか、旧那珂中学校の学校林の売払い金を積み立てたものです。</p> <p>次に、下から3段目の「たちあがろう未来を担う中学生交流事業」126万4千円です。防災教育を進めるうえでの知識や見識</p>

	<p>を深めるとともに、防災意識のさらなる醸成を図るため、宮崎市の中学生と東日本大震災被災地域の宮城県の山元中学校との交流事業及び学校関係者を対象とした防災教育セミナーを行いました。</p> <p>次の小学校費関係ですが、まず、下から2段目の「小学校管理運営費」5億2,955万円です。各小学校の消耗品費や備品購入費、事務機器のリース料、光熱水費のほか、学校環境の維持にかかる委託料など管理運営に要した経費を支出しています。</p> <p>次に、2ページをご覧ください。一番上の段の「宮崎市立古城小学校振興基金活用事業」24万8千円ですが、「古城小学校振興基金」を活用し、全国初の女性小学校長に就任した鳥原ツル氏を顕彰するとともに、古城小学校の児童の学習環境の充実を図ったものです。</p> <p>次に、上から2段目の「小学校教育教材用具等購入事業」7,881万2千円ですが、学習指導要領に基づいた教育課程を実施するために必要な教材などを整備しました。</p> <p>次に、その下の段「小学校図書購入事業」では2,735万7千円を支出し、本の整備などを行い、図書の充実を図りました。</p> <p>また、その下の「小学校理科教育等設備器具購入事業」は、398万8千円を支出し、理科教育環境の充実を図りました。</p> <p>続きまして、その下の段、中学校費関係ですが、「中学校管理運営費」は、内容は小学校管理運営費と同様で、2億8,525万5千円を支出しています。</p> <p>また、下から3段目の「中学校教育教材用具等購入事業」、その下の「中学校図書購入事業」、「中学校理科教育等設備器具購入事業」といったそれぞれの事業についても、小学校と同様に、中学校で使用する教育教材用具や学校図書、理科の備品等を整備し、教育環境の充実を図ったものです。</p> <p>企画総務課の主な施策に関する説明は以上です。</p>
野口学校施設課長	<p>引き続き学校施設課です。資料の3ページをご覧ください。小学校費ですが、まず、一番下の「小学校トイレ改修事業」5,136万円です。国の交付金を活用し、老朽化した学校のトイレの便器、配管等を全面的に改修するための実施設計及び改修工事を行っています。対象校は、改修工事が小戸小学校、実施設計が宮崎南小学校、東大宮小学校です。</p> <p>続きまして、資料の4ページをご覧ください。上から2段目の「小学校屋内運動場大規模改造事業」1億8,258万1千円です。これも同様に国の交付金を活用し、老朽化した屋内運動場の柱、梁などの構造体以外の全面改修を行う大規模改造工事を行います。対象校は恒久小学校です。この事業は1年目に実施設計、2年目に工事を行うという2カ年計画のスケジュールで実施しており、今年度と来年度にかけては、住吉中学校の屋内運動場を改修予定です。</p> <p>次に、上から6段目。「小学校屋内運動場アリーナ床等改修事業」2,890万1千円です。屋内運動場の床のささくれの改修など児童の事故防止を図るとともに、災害時の避難所としての機能向上を図るため、屋内運動場のアリーナ床等の改修工事を行っています。対象校は、池内小学校です。</p> <p>その下の「小学校ブロック塀安全対策事業」1,811万5千</p>

	<p>円です。平成30年6月に発生した、大阪府北部地震を受けて、危険なブロック塀の撤去あるいはフェンス設置等の改修工事を行っています。対象校は、大宮小学校他4校で、令和元年度末までに中学校を含め、全てのブロック塀の改修が完了しています。</p> <p>続きまして、資料の5ページをご覧ください。上から2段目の「小学校校舎空気調和設備整備事業」2,511万2千円とその下の「小学校校舎空気調和設備整備事業（H30国補正）」1億9504万6千円です。中学校分を合わせて、直轄工事とし、小規模な小学校9校と中学校19校の空調設備を整備するための実施設計及び整備工事を行っています。これにより、全ての中学校においては、令和元年度末までに空調設備の整備を全て完了しています。また、残る小学校30校における、PFI方式の導入可能性調査も同時に行いました。</p> <p>資料の7ページをご覧ください。中学校費です。まず、一番上の「中学校急傾斜地崩壊対策事業費」3,302万5千円です。急傾斜地の崩壊を防ぎ、地域住民等の安全性を確保するため、土砂災害特別警戒地域における方面の補強工事を実施しています。対象校は高岡中学校です。</p> <p>最後に一番下の段をご覧ください。災害復旧費についてです。「教育関連施設災害復旧事業」3,058万9千円を執行し、平成30年度に発生した台風24号での被害にあった生目中学校他2校の復旧工事を行っています。</p> <p>説明は以上です。</p>
<p>牧野学校教育課長</p>	<p>学校教育課から主な8つの事業についてご説明します。</p> <p>8ページをご覧ください。一番下の段「AI時代を生き抜くみやぎっ子の読解力向上推進事業」454万6千円です。</p> <p>本事業は令和元年度の新規事業で、全ての児童生徒が論理的な思考力を身に付けるために、その基礎となる「読解力」の育成を図ろうとするものです。モデル校10校で児童生徒の基礎的な読解力を図るためのリーディングテストや、教職員を対象とした読解力向上に関する講演会を実施しました。</p> <p>次に9ページの一番上の段、「部活動指導員配置事業」374万8千円です。本事業も令和元年度の新規事業です。教職員の負担軽減を図るために、教職員に代わって吹奏楽部やサッカー部等の部活動指導を行う「部活動指導員」を中学校9校に12名を配置しました。</p> <p>上から3段目、「小中学校スクールカウンセリング等事業」870万1千円です。本事業は、小中学校のいじめや不登校に関する児童生徒および保護者や教職員への相談ニーズに対応するため、専門的な知識をもつスクールカウンセラー3人等によるカウンセリングを行うとともに、中学校19校、小学校1校にスクールアシスタントの配置しました。</p> <p>一番下の段をご覧ください。「あたたかな人間関係づくりサポート事業」338万6千円です。学校生活における児童生徒一人一人の意欲や満足度を測るアンケート「Hyper-QU」を小学5年生、中学1年生を対象に実施し、その結果を、より良い児童生徒の人間関係づくりや学級集団づくりに活用することで、生徒指導上の問題への早期発見と早期予防に取り組みました。</p> <p>続きまして、10ページの上から5段目をご覧ください。「特別</p>

	<p>支援教育学びのサポート総合事業」2億1,880万5千円です。特別支援学級における授業や、発達障がいのある児童生徒の学習、下肢等の障がいによる困難さに対して教育的支援を行うため、令和2年3月1日現在で、「授業スタッフ」33名、「スクールサポーター」66名、「生活・学習アシスタント」53名の支援員を派遣しました。</p> <p>次の11ページの上から2段目をご覧ください。「小学校学力向上推進事業」1,777万6千円です。学力の向上を図るため、非常勤講師を小学校9校に派遣し、授業における担任とのチームティーチングや個別指導、グループ指導等の手立てが必要な児童に対する学習支援等を行いました。</p> <p>上から4段目をご覧ください。「小学校教育振興就学援助事業」1億1,517万8千円です。併せて13ページの1段目の「中学校教育振興就学援助事業」1億4,936万9千円です。この2つの事業は、どちらも経済的理由によって、就学困難な児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給を行ったものです。</p> <p>最後に、12ページの下から4段目をご覧ください。「中学校習熟度別少人数指導推進事業」4,573万6千円です。生徒の学習の習熟度に応じて学級を分け、数学・英語のきめ細かな授業を行うため、非常勤講師を24校に派遣しました。</p> <p>学校教育課から主要な施策に関する説明は以上です。</p>
<p>富田教育情報研修センター所長</p>	<p>教育情報研修センターの主な事業の決算について、ご説明します。15ページをご覧ください。</p> <p>はじめに、教職員研修運営事業ですが、決算額は、200万2千円です。教職員の資質の向上を図るため、47講座の研修を実施し、延べ3,896名が受講しました。また、教職員の指導力アップのため、研究論文の募集を行い、優秀作品の表彰を行いました。</p> <p>次に、情報教育推進事業ですが、決算額は、5,440万5千円です。情報教育に関する研修を通して、教職員の情報教育に関する資質及びセキュリティに対する意識向上を図りました。また、8名の情報教育アドバイザーを各学校へ派遣し、児童生徒へのコンピュータを活用した学習の支援や教職員への授業支援、ネットワーク環境の整備を行いました。</p> <p>次に、小中学校コンピュータ推進事業ですが、決算額は、6,424万8千円です。各学校に令和元年12月まで配置していました5,691台のパソコンやネットワーク機器のリース料、ネットワーク回線使用料などです。</p> <p>次に、学校ICT環境整備促進事業ですが、この事業は令和元年度から新設した事業であり、決算額は、8,787万9千円です。パソコン教室用パソコン3,196台と校務用パソコン2,861台を入れ替え、令和2年1月からリースを開始しています。なお、GIGAスクール関係の費用につきましても、この事業の中で計上しており、9億2,977万7千円を令和2年度に繰り越しています。</p> <p>最後に、小中学校外国語教育推進事業ですが、決算額は、1億3,229万6千円です。外国語指導助手（ALT）を15名から25名に増員し、小学校5年生から中学校3年生までの外国語活</p>

	<p>動及び外国語科において、ティームティーチングを行いました。また、小学校1年生から4年生においては、外国語活動アシスタント（FLAA）を派遣し、外国の文化などに触れる機会を設け、コミュニケーション能力の素地を育成しました。</p> <p>教育情報研修センターの説明は以上です。</p>
<p>中野生涯学習課長</p>	<p>生涯学習課の主な事業の決算についてご説明します。</p> <p>まず、16ページをご覧ください。一段目の「児童クラブ運営事業」5億8,106万4千円、二段目の「きよたけ児童クラブ施設指定管理料」1,439万6千円です。</p> <p>小学校の余裕教室等を利用した児童クラブ53箇所及び児童クラブ専用施設1箇所を開設し、延べ67万518人が利用しました。</p> <p>次に、17ページをご覧ください。一段目の「児童クラブ施設整備事業」2,844万8千円です。表を掲載していますが、昨年度は、3つの学校施設と2つの民間施設の活用により、116人分の定員を増やしました。</p> <p>次に、18ページです。二段目の「子ども会関係活動事業」383万6千円です。子どもを対象としたリーダー研修会や育成者のための研修会を実施したほか、各地域の単位子ども会が行う活動に対し、事業支援を行いました。</p> <p>次に、三段目の「放課後子ども教室推進事業」1,449万1千円です。放課後や週末等に学校の施設や公民館を活用し、子どもたちの活動拠点を設け、地域社会の中で子どもたちの健全育成のための環境づくりを推進しました。令和元年度は、25教室、延べ4万3,436人の参加がありました。</p> <p>次に、20ページです。一段目の「地域と学校の連携による教育活動支援事業」92万7千円です。地域と学校の連携体制を構築するための事業で、配置希望のあった6つの学校に、国庫補助を活用した学校支援コーディネーターを配置し、学習支援や学校支援などを行いました。</p> <p>次に、22ページ、23ページについては、図書館や読書推進関係の事業です。</p> <p>22ページ一番下の「図書館ネットワーク事業」494万4千円です。市民の皆様や小中学校からの予約に応じて、各地区の公立公民館や小中学校に配本を行う事業であり、図書館の本を身近に利用いただけるよう努めているところです。</p> <p>23ページをお開き下さい。23ページの下から3段目「ブックスタート事業」327万8千円です。7～8ヶ月健診時に絵本2冊を各小児科医に配付していただいております。昨年度も3,129人の乳児に配布し、家庭での読書推進に努めたところです。</p> <p>次に24ページをご覧ください。一番下の「青少年非行防止・育成事業」1,377万7千円、その下の「青少年育成センター管理費」164万2千円です。青少年育成センターの維持管理のほか、センターを拠点として、青少年の健全育成を図るため、青少年指導委員の方々にご協力をいただきながら、街頭指導活動、相談活動、啓発活動等の充実を図っています。</p> <p>次に、25ページ、26ページは、「宮崎科学技術館」「大淀川学習館」「きよたけ児童文化センター」の管理運営に関するものです。</p>

	<p>25ページの一段目が「科学技術館指定管理料」1億6,432万9千円、次の「大淀川学習館指定管理料」7,947万円です。それぞれ、公益財団法人宮崎文化振興協会に指定管理をお願いしており、宮崎科学技術館ではプラネタリウムでのコンサートや読み聞かせ、大淀川学習館では生き物とのふれあいイベントなどに取り組んでいただいたところです。</p> <p>次に、26ページをご覧ください。一番上の「大淀川学習館施設改修・更新事業」1,959万7千円です。老朽化した空調設備の更新工事を、令和元年度から令和2年度の2年間で実施していますが、令和元年度は、観察ステーション・シアタールーム等の空調機器の更新等を行いました。</p> <p>以上で、生涯学習課の説明を終わります。</p>
大賀保健給食課長	<p>続きまして、保健給食課の主な事業についてご説明します。</p> <p>27ページをお開きください。一番上の「学校保健安全事業」1億2,402万8千円です。「学校保健安全法」に基づく児童生徒の健康診断や、宮崎市学校保健会と連携した、宮崎市健康教育研究大会と宮崎地区歯科保健大会を実施する予定としていましたが、去年は、台風により宮崎地区歯科保健大会を中止しました。</p> <p>また、3段目の「教職員健康診断事業」の1,597万円につきましては、令和元年度に、初めて教職員を対象にストレスチェックを実施し、1,513人から回答がありました。回答率は72%となっています。</p> <p>続きまして、28ページをお開きください。一番上の「思春期健康教育推進事業」の135万1千円ですが、学校へ医師・保健師・助産師を派遣し、「命の大切さ」や「性」に対する正しい知識等についての講演を行い、延べ85校において176人を派遣しています。なお、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による小中学校の臨時休業により、3月実施の9校の講演を中止としています。</p> <p>次に、「学校フッ化物応用事業」の359万6千円ですが、児童生徒のむし歯予防を図るため、全ての市立小中学校においてフッ化物洗口を実施しています。なお、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響もあり、年間の実施平均回数が21.8回となり、一昨年度との比較で、マイナス3.6回となりました。</p> <p>続きまして、学校給食関係です。上から6項目、「学校給食食材加工等業務委託事業」の5億4,815万2千円です。令和元年度に、新たに小松台小学校及び高岡学校給食センターの民間委託を行いましたので、36箇所の単独調理場及び3箇所の共同調理場の委託となっています。</p> <p>次に、「学校給食施設設備維持管理事業」の9,851万7千円ですが、衛生管理基準に適合した施設整備で安全安心に学校給食を提供するために機器の更新や購入を行い、あわせて調理員の作業環境の改善を行いました。</p> <p>続きまして29ページをお開きください。上から2段目の、「食育推進事業」の158万4千円ですが、食育推進のための取り組みとして、「親子料理教室」、「学校給食食用廃油リサイクル交付金事業」、「食育実践事業」の3つの事業を実施しています。</p> <p>保健給食課からは以上です。</p>

白坂文化財課長	<p>続きまして、文化財課の主な事業について説明します。</p> <p>30ページをご覧ください。1段目の「文化財保護調査管理費」ですが、決算額1,777万3千円です。指定文化財等の適切な保護管理を図るため、地元保存会や民間事業者等に委託して行った維持管理に要した経費などです。</p> <p>次に、3段目の「生目古墳群史跡公園整備事業」です。決算額は、1,002万7千円で、平成10年度から継続して、国庫補助事業により、史跡整備と発掘調査を行っています。昨年度は、21号墳周囲の園路工事と植栽を行いました。</p> <p>次に31ページをご覧ください。1段目「生目古墳群世界文化遺産登録推進事業」です。決算額は、183万1千円で、生目古墳群の世界文化遺産登録を目標に、講演会や先進地視察、イベント（みやざき生目古墳まつり）を開催しました。また、小学6年生向けハンドブックの作成などを行い、生目古墳群の認知度を高める取り組みを行いました。</p> <p>次に、2段目の「生目の杜遊古館管理運営事業」です。決算額は3,672万5千円で、生目の杜遊古館の管理運営に関する、警備・清掃等の委託や光熱水費・消耗品費等の需用費などが主なものです。令和元年度の入館者数は、35,417人で、前年度の41,040人と比較すると約14%の減となっており、新型コロナウイルスの感染対策のため3月に休館したことが影響しています。</p> <p>3段目の「蓮ヶ池横穴群保存整備事業」その下の「本野原遺跡保存整備事業」、32ページ1段目の「佐土原城跡保存整備事業」及び、3段目の「穆佐城跡保存整備事業」につきましては、いずれも、国指定の史跡です。各事業とも国の補助を受けて、それぞれの整備計画に基づき、年次的に事業を進めています。決算額は、記載のとおりですが、佐土原城跡及び穆佐城跡につきましては、平成30年度の台風による災害復旧を継続して実施しています。</p> <p>次に、32ページの一番下の「歴史資料館指定管理料」です。決算額が9,111万2千円です。指定管理者である公益財団法人宮崎文化振興協会により、閉館しました「旧みやざき歴史文化館」を含む3館の管理運営を行ったものです。利用状況、企画展の内容については、記載のとおりです。なお、遊古館の利用状況と同様に新型コロナウイルスの影響により、いずれも減少しています。</p> <p>次に34ページをご覧ください。一番下の「史跡・埋蔵文化財公開活用事業」についてです。決算額は、207万2千円です。史跡や埋蔵文化財を市民に公開し、活用してもらうため、遊古館での企画展示や、史跡・埋蔵文化財を活用したイベント、講演会等の啓発事業を行いました。</p> <p>最後に35ページをご覧ください。「生目の杜遊古館展示スペース整備事業」です。決算額は、1億2,734万3千円です。</p> <p>歴史資料館の再配置計画に基づき、旧みやざき歴史文化館の機能を遊古館に統合するため、平成30年度の改修工事に引き続き、展示製作を行いました。なお、8月2日（日）にリニューアルオープンを予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当面の間は延期としています。オープンの時期については、今後の感染状況を見ながら判断することとしています。</p>
西田教育長	<p>ただいま説明のありました、議案第29号について、ご質問はございませんか。</p>

今門代表教育委員	<p>2点質問があります。</p> <p>1点目は、9ページの一番下の「あたたかな人間関係づくりサポート事業」の「Hyper-QU」のアンケートを小学5年生、中学1年生を対象に実施したということですが、成果や、分かったことを教えていただきたいです。</p> <p>2点目は、15ページの一番上の「教職員研修運営事業」ですが、47講座74回の実施、延べ3,896名が受講したと聞いていますが、この受講者の感想などがあれば教えていただきたいです。</p>
牧野学校教育課長	<p>ご質問がありました「Hyper-QU」は、よりよい学校生活における児童生徒一人一人の意欲や満足度を測るアンケートです。例えば、「学校内に気軽に話せる友達がいるか」や、「自分がクラスの活動に貢献していると思うか」、「自分を頼りにしている友人がいますか」「学校に行きたくない時がありますか」というような質問があります。その質問紙を学級毎に集計するとデータチャートのようになります。学校生活のどこに満足していてどこが不満足であるか、支援が必要な子どもたちがこれだけいますよというのがこのアンケート結果から分かります。このアンケート結果をもとに学級担任を中心に、その学級の中の人間関係の再構築や、一人ひとりの子どもたちの特性に合った支援を行う手立てをすることで、学級をより良く経営し、子どもたちの学校生活への満足度を上げていこうとするものです。学校からも学級生活向上に非常に役立っているという評価をいただいています。ただ、年に1回しか行っていないので、1回目の結果による手立ての効果があつたのかどうか分かりませんでした。そのため、学校の先生方から、是非、2回目の実施をしたいということでした。そこで、我々としては、内容を焦点化して、学校生活についての心がけを主に扱うQUという制度を来年度から、2回実施できるように予算を考えています。</p>
富田教育情報研修センター所長	<p>ご質問いただきました「教職員の研修運営事業」ですが、これもコロナの影響で3月は行われていません。2月までの研修で、延べ3,896名に受講していただきました。平均して満足、やや満足という評価の合計が94%という結果がでています。様々な意見が書かれていますが、いくつか申し上げますと、講師の話聞いてすぐに実践したいと思ったという意見や、改めて自分の指導を見直すいい機会になったという意見もありました。</p>
西田教育長	<p>ほかに質問がないようでしたら、議案第29号「令和元年度一般会計歳入歳出決算の原案について」、ご承認いただけますでしょうか。</p>
委員	<p>異議なし。</p>
西田教育長	<p>ご承認ありがとうございます。</p> <p>次に、議案第30号「令和2年度一般会計補正予算案の原案について」ですが、こちらにつきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項により、非公開としたいと思っておりますが、いかがでしょうか。</p>
委員	<p>異議なし。</p>
西田教育長	<p>それでは、これより非公開とします。</p>
西田教育長	<p>ここで非公開を解除します。以上で、議案は承認されました。次に報告です。6ページをご覧ください。本日、報告が2件で</p>

	<p>す。</p> <p>まず、報告第29号「公益財団法人宮崎文化振興協会の経営状況について」、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>中野生涯学習課長</p>	<p>報告第29号「公益財団法人宮崎文化振興協会の経営状況について」について生涯学習課よりご説明します。記載のとおり、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、宮崎市の出資比率が50%以上である「公益財団法人宮崎文化振興協会」の経営状況等について報告するものです。</p> <p>まず、「令和元年度公益財団法人宮崎文化振興協会事業報告書及び決算書」において令和元年度の事業報告からご説明します。1ページをお開きください。宮崎文化振興協会の事務局経営戦略課の事業ですが、協会の研修や健康管理などの総務業務および2ページ目の1日こども館長や学術・科学技術・文化・芸術振興のための研究事業など文化振興に資する事業を実施しました。</p> <p>次に、宮崎文化振興協会は、令和元年度は、「宮崎科学技術館」「みやざき歴史文化館」、「佐土原歴史資料館」、「天ヶ城歴史民俗資料館」、「大淀川学習館」、「宮崎市民プラザ」の6館の施設について、指定管理者として施設の運営を行っています。入館者の実績等は最後にまとめて報告・説明します。</p> <p>3ページからは、「宮崎科学技術館」の事業になります。4ページから6ページですが、常設展示や科学実験・工作事業、国内最大級である、直径27mのプラネタリウムホールの機器システムを生かした事業などに取り組みました。</p> <p>また、7ページ以降になりますが、文化振興事業では、プラネタリウムホール内で「コンサート」や「えほんの読み聞かせ」などを開催しました。14ページからは、「宮崎市歴史資料館」の事業についてです。「みやざき歴史文化館」では、15ページからの「歴史文化館のあゆみ展」などの企画展を、18ページからの「宮崎市佐土原歴史資料館」や22ページからの「宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館」では、貴重な資料および地域の特色・施設の特性を活かした企画展を実施しました。</p> <p>25ページからは、「大淀川学習館」の事業になります。27ページの展示事業につきましては、例年人気の高い、特別企画展の「ザリガニ展」や「カブトムシ・クワガタムシ展」など、多数の企画展を開催し、多くの方に来場いただきました。</p> <p>29ページからの学校対応事業や30ページの教室事業では、子どもたちが自然環境の大切さを学び、さらに、小中学校と各種関係団体と連携した事業も実施しました。</p> <p>最後に34ページの「宮崎市民プラザ」ですが、「市民プラザ寄席」や「創作ジュニア・ミュージカル 海幸と山幸」などの自主事業の実績を記載しています。</p> <p>40ページをお開き下さい。各施設のこれまでの入館者数の推移です。</p> <p>はじめに表の一番左の「宮崎科学技術館」ですが、令和元年度の入館者数は、14万3,430人で、前年度より8,063人減少しています。</p> <p>次に、「みやざき歴史文化館」が3万7,173人、「宮崎市佐土原歴史資料館」が1万2,259人、「宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館」が1万2,223人で、3館合計すると6万1,655人</p>

で、前年度より10,572人減少しています。

次に「大淀川学習館」につきましては、17万7,860人で、前年度より、17,381人減少しています。

最後に「宮崎市民プラザ」ですが、22万2,623人で、前年度より25,449人減少しています。いずれも新型コロナウイルス感染症防止のため3月2日から3月31日まで臨時休業したことなどが主な要因です。

続きまして、41ページからは令和元年度の決算についてご説明します。

はじめに「貸借対照表」ですが、法人の主要な財務諸表のひとつで、令和2年3月31日現在の協会の財務状況を示すものです。

Iの「資産の部」ですが、

「1. 流動資産」の合計は、9,162万5,556円、

「2. 固定資産」の合計は、9,854万945円、

流動資産と固定資産を合わせた「資産合計(①)」の当年度金額は、1億9,016万6,501円です。

次に、IIの「負債の部」ですが、

「1. 流動負債」の合計は、3,968万6,086円、

「2. 固定負債」の合計は、2,722万8,950円、

流動負債と固定負債を合わせた「負債合計(①)」の当年度金額は、6,691万5,036円です。

次に、IIIの「正味財産の部」ですが、宮崎市及び国富町と綾町からの出損金である「指定正味財産」の合計が3,000万円で、これは全額「2. 固定資産」の「(1) 基本財産」に充当しています。

表の下から2行目、正味財産合計は、資産合計①から負債合計②を差し引いたもので、1億2,325万1,465円です。

続いて、42ページをご覧ください。「正味財産増減計算書」をご説明します。正味財産増減計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当するものです。

Iの「一般正味財産増減の部」の「1. 経常増減の部」「(1) 経常収益」ですが、1から4までのうち、「②事業収益」に本市からの指定管理料等を計上しています。

当年度の経常収益計(A)ですが、5億4,802万5,484円で、前年度より、166万5,454円増加しています。

「(2) 経常費用」ですが、「①事業費」は、所管施設の事業を実施するために要する経費です。「②管理費」は、各種の事業を管理するため、毎年度経常的に要する費用です。

43ページの中ほどにあります「経常費用計(B)」は5億4,013万7,505円で、前年度より124万5,793円減少しています。

全体では、「経常収益計(A)」から「経常費用計(B)」を差し引いた、「当期経常増減額」は、788万7,979円となります。

次に、「2. 経常外増減の部」の「当期経常外増減額(C)」は0円、「法人税、住民税及び事業税(D)」は69万7,900円で、当期一般正味財産増減額は、719万79円となります。これに、年度初め残高である、一般正味財産期首残高の8,606万1,386円を加えた「一般正味財産期末残高(E)」は、9,325万1,465円となります。

	<p>この「一般正味財産期末残高（E）」に、Ⅱの「指定正味財産増減の部」の有価証券や定期預金である「指定正味財産期末残高（F）」の3千万円を加えました、正味財産期末残高は、「1億2,325万1,465円となります。</p> <p>なお、これらの決算書につきましては、令和2年6月2日、監事2名による監査を実施して、「監査報告書」として、適正な処理であることが報告されています。</p> <p>続きまして、「令和2年度 公益財団法人宮崎文化振興協会事業計画書及び収支予算書」の資料をご覧ください。</p> <p>4ページから「事務局経営戦略課」の事業になります。今年度も「子どものための音楽会事業」「1日子ども館長事業」「施設利用推進事業」を引き続き実施します。宮崎科学技術館につきましては、事業概要のとおり、学校や企業、ボランティア団体等とのネットワーク強化、連携強化を図るとともに、プラネタリウム事業やイベント事業を引き続き展開していきます。</p> <p>次に、13ページから20ページにかけての、宮崎市歴史資料館3館であります。3館の一つである「みやざき歴史文化館」につきましては、令和2年3月31日で閉館となりました。</p> <p>また、令和2年度から「宮崎市生目の杜遊古館」が指定管理施設となり、公募の結果、公益財団法人宮崎文化振興協会が選定され、令和2年4月1日から指定管理の管理・運営を行っています。「佐土原歴史資料館」「天ヶ城歴史民俗資料館」とともに、それぞれの施設の特性を活かした事業を展開していきます。</p> <p>21ページからの大淀川学習館におきましては、常設展示や企画展・作品展示を充実させつつ、動植物の生態及び大淀川の特性を生かしたさまざまな事業を実施する予定です。</p> <p>30ページの宮崎市民プラザについては、3つの基本方針をもとに、自主事業を展開していきます。</p> <p>続きまして、33ページをご覧ください。令和2年度「収支予算書」です。</p> <p>「一般正味財産増減の部」の「1. 経常増減の部」、「(1) 経常収益」の合計は、5億7,584万8千円で、前年度に比べ3,320万8千円の増額となっています。主な収入としましては、事業収益に記載のとおり、指定管理料収益及び令和2年度から導入された「利用料金収益」です。</p> <p>次に、「(2) 経常費用」ですが、各施設の運営費等の事業費と、34ページの上段の管理費の合計が、34ページの中段にある「経常費用計」であり、合計は、5億9,151万3千円となっています。</p> <p>報告第29号についての説明は以上です。</p>
西田教育長	ただいま説明のありました、報告第29号についてご質問はございませんか。
委員	なし。
西田教育長	ないようでしたら、次に、報告第30号「事故等の報告について」です。こちらについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項により、非公開としたいと思いますが、いかがでしょうか。
委員	異議なし。
西田教育長	それでは、これより非公開とします。

西田教育長	<p>それでは、ここで非公開を解除します。</p> <p>次に、会次第「5 その他」に移ります。委員の皆さまから、情報提供等がありましたら、お願いします。</p>
委員	なし。
西田教育長	<p>他にないようでしたら、次に、会次第「6 次回教育委員会について」、事務局から説明をお願いします。</p>
川辺企画総務課長	<p>次回定例会は、令和2年9月25日（金）、13時40分から教育委員会室において、お願いしたいと考えています。よろしくお願いします。</p>
西田教育長	<p>ただ今説明のあった日時で、委員会を開催しますので、よろしくお願いします。</p> <p>続きまして、会次第「7 行事予定」について、事務局から説明をお願いします。</p>
川辺企画総務課長	( 行事説明 )
西田教育長	以上をもちまして、第9回定例会を終了します。